

第71回

事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人 国土地理協会

I. 公益目的事業

[1] 調査研究普及事業（公益目的事業 1）

1. 地名等調査研究事業

市制・町制等の調査を行いました。今年度以降の合併・市制・編入は別紙のとおりとなっております。また、全国の約1,740の市区町村に対して、町名等の新設及び変更・廃止に関する実態調査、並びに人口・世帯数及び人口動態等の実態調査を行いました。

ア 加除式図書発行事業

調査研究を続けてきた地名等に関する資料を基に、最新の情報を1か月毎に整理して、加除式図書及び変更速報として発行し、普及と保守を行いました。

- ① 国土行政区画総覧
- ② 全国町・字ファイル
- ③ 国土行政区画コード総覧
- ④ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ⑤ アドレス

イ 単行本書籍発行事業

調査研究を続けてきた地理・地名・地図・人口等に関する資料を基に、単行本書籍を発行しました。

- ① 住民基本台帳 人口・世帯数表 令和3年版
- ② 学術研究助成報告集 第7集

ウ 無償配布事業

調査研究した資料を基に図書・地図等を作成、また刊行した各種図書や地図等を、国、地方公共団体及び関係機関に無償配布し、地域の生活文化の向上に貢献しました。

- ① 住民基本台帳 人口・世帯数表 令和3年版 4,776部
※全国の市区町村、図書館及び協会会員等の関係機関へ無償配布しました。
- ② 令和4年カレンダー全国市町村マップ 10,000部
※関係各機関及び一般希望者（ホームページにて募集）に無償で配布しました。
- ③ 学術研究助成報告集 373部
※大学や研究機関等に無償で配布しました。

エ 受託事業

調査研究を続けてきた地理・地名・地図・人口等に関する資料を基に、国及び地方公共団体等が配布する地図・図書等の作成を行いました。

(1) 地図に関する印刷物等の受託

- ① 小学校社会科副読本用色地図・白地図 … 小平市
- ② 長野県地図カレンダー … 一般財団法人長野県自動車標板協会

(2) 図書に関する印刷物等の受託

- ① 住民基本台帳人口要覧 … 総務省

オ 情報処理受託事業

調査研究を続けてきた地名に関する資料を基に、郵便番号の新設変更等の調査業務を請負い、日本郵便株式会社（旧郵政事業庁）のホームページの更新に協力しました。

カ データ等の提供事業

地理・地名・地図・人口等に関する情報提供について、Webやアプリケーションへのデータ提供はありませんでしたが、市町村合併地図データ等の使用申請に対し、情報提供を行いました。

キ ホームページによる情報提供事業

全国の地名に関し調査収集を行い、収集した資料を基に整理した最新情報をホームページで公開し随時更新しました。内容は次のとおりです。

- ① 全国の地名の変更情報
- ② 全国の市町村の新設、合併、市制、町制等廃置分合に関する情報
- ③ 市町村変更の最新情報
- ④ 全国の市町村の人口・世帯数並びに男女別人口情報
- ⑤ 郵便番号の変更情報

ク 資料公開事業

公開を中止しておりました、地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料の公開について、いったんは再開しましたが、新型コロナウイルス感染症が再拡大してきたため、再度公開を中止しました。

ケ 回答事業

地理・地名・地図・人口等に関する電話・ファックス・メール・文書等による各種問い合わせや質問等に対し、調査研究により収集した資料及び情報を基に回答しました。

- ① 地名情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対しては即刻回答しました。
- ② 人口情報の問い合わせに対する回答
 - ・市区町村別人口の自然増減・社会増減や年齢5歳階級別人口等の問い合わせに対しては即刻回答しました。
- ③ 地理情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対して即刻回答できるものは回答し、調査を要するものについては調査を行い、適切な回答者を紹介しました。
- ④ 地図情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対して即刻回答できるものは回答し、調査を要するものについては調査を行い、適切な回答者を紹介しました。

2. 機関誌の発行业

地理・地名・地図・人口等に関して収集した資料や、市町村制度及び定住自立圏構想関連、地域政策等の地域振興に関して収集した資料、各地域の先進的な施策や取り組みに関する事例等、有用な情報を広く一般に普及・啓発することを目的に、これらの情報等を平易に解説した内容を盛り込んだニューズレターを編集発行しました。また、ホームページ上でも過年度分含め閲覧できるよう公開しました。

- ① 夏号 6月15日発行 2,000部（無償配布）
- ② 秋号 9月16日発行 2,000部（無償配布）
- ③ 冬号 12月17日発行 2,000部（無償配布）
- ④ 春号 3月17日発行 2,000部（無償配布）

3. セミナー等開催事業

令和3年度に予定しておりました研究セミナー及び協賛社研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらないため、出席者の安全と健康を優先し、開催を中止しました。

[2] 地域政策支援事業（公益目的事業2）

1. 地方行財政支援事業

地方公共団体や各種団体が行っている地域活動や地域振興に関する事業及びそれらに関する調査研究に対して支援を行いました。

1. 地方公共団体等の支援

地方行財政支援の一環として、新型コロナウイルス感染症の全国的な影響が続く中、感染症対策事業や医療従事者支援への支援寄付金等の募集を行っている37都道府県に対して一律300万円、合計1億1,100万円の寄付を行いました。

2. 定住自立圏構想支援

総務省が掲げる定住自立圏構想の、ポータルサイト (<https://www.teijyu-jiritsu.jp/>) を平成22年7月20日に開設し、情報収集並びに情報発信を行い、本構想の周知に努めました。

3. 地方公共団体への事務所提供

東京事務所の設置を希望する市町村等に対し、低額での事務室を貸与する等の支援実施に向けて検討しました。

4. 地方公共団体等の印刷物提供

地方公共団体や公共機関等が配布する各種印刷物等の提供実施に向けて検討しました。

2. 災害復興関連支援事業

災害復興関連支援の一環として、災害救助法の適用を受けた被災地を支援するための寄附を行いました。内訳は以下のとおりです。

① 島根県松江市	「令和3年松江市大規模火災義援金」	1,000,000円
② 静岡県、島根県	「令和3年7月大雨災害義援金」	10,000,000円
③ 青森県	「令和3年台風9号災害義援金」	1,000,000円
④ 福岡県他5県	「令和3年8月大雨災害義援金」	32,000,000円
⑤ 長野県茅野市	「令和3年茅野市土石流災害義援金」	1,000,000円
⑥ 日本赤十字社	「令和2年7月豪雨災害義援金」	10,000,000円
⑦ 日本赤十字社	「平成30年7月豪雨災害義援金」	5,000,000円
⑧ 岩手県	「東日本大震災復興支援金」	5,000,000円
⑨ 宮城県	「東日本大震災復興支援金」	5,000,000円
⑩ 福島県	「東日本大震災復興支援金」	5,000,000円
⑪ 岩手県	「東日本大震災奨学支援金」	5,000,000円
⑫ 宮城県	「東日本大震災奨学支援金」	5,000,000円
⑬ 福島県	「東日本大震災奨学支援金」	5,000,000円

[3] 学術助成事業（公益目的事業3）

1. 学術研究助成事業

令和3年度は、36件（申請総額28,924,324円）の助成金交付申請があり、審査委員5名による個別審査と審査会議を経て、次にあげる13件の申請に対し総額10,005,959円を助成しました。

- ① 栗林 賢
アフターコロナを見据えた観光農園の経営変化と地域的展望
- ② 坂本優紀
外来音楽の地域資源化から捉える音楽と地域の関係性
- ③ 和田 崇
COVID-19パンデミックによるスポーツ活動環境の変化に関する行動地理学的研究
- ④ 堀 和明（他2名）
浜堤平野の地形・地層形成過程と巨大地震との関係
- ⑤ 奈良岡聰智
「政界の奥座敷」大磯の歴史地理学的研究-別荘地の形成過程と政治的機能の考察-
- ⑥ 柏原沙織（他1名）
都市部同業者集積空間の文化的景観に関する研究
-東京都中央区日本橋横山町・馬喰町の間屋街地区に着目して-

⑦ 笠井美青（他 2 名）

UAV 搭載型 LiDAR およびマルチスペクトルセンサを用いた、地すべり活動の把握

⑧ 桂 真也

基岩層の水分特性を用いた浸透流解析に基づく山地源流域の降雨・融雪水流出過程の
解明

⑨ 山口泰史

高卒労働市場における「組織的求人システム」の盛衰と地域労働市場への影響

⑩ 渡邊敬逸

日本における「隠れ過疎地域」の特定とその生成要因に関する研究

⑪ 米家志乃布

千島・樺太の地図出版史-日露比較研究

⑫ 若林芳樹

APC モデルと混合研究法による地図利用と空間認知の世代間比較

⑬ 目良裕昭（他 3 名）

高知県における学校資料保存の実践活動-整理マニュアル作成と学校データベースの
構築-

また、令和 4 年度における助成事業の実施に向けて、全国の大学の地理学教室等 184 ヶ所に募集要項、助成金交付申請書、学術助成報告集を配布したほか、主な地理学関係の 125 学会にも学術助成報告集を無償配布する等の広報活動を実施しました。

2. 学術補助金等支給事業

地域の社会教育や文化活動の振興のために、教育機関・各種団体・研究会等が行う調査研究・広報活動・及び社会科教育の普及啓発に対する事業に助成金を支給することとし、本年度は、次の 5 件に対し総額 650,000 円を助成しました。

① 環境地図教育研究会：第 31 回私たちの身のまわりの環境地図作品展

② 地図展推進協議会：地図展 2021 神戸から見る日本の国土と海

③ 岐阜県図書館：第 27 回児童生徒地図作品展

④ とやま地図作品研究会：第 15 回とやまみんなの地図作品展

⑤ あこう絵マップコンクール実行委員会：あこう絵マップコンクール 2021 年

[4] 資格付与事業（公益目的事業 4）

1. 検定の実施事業

一般財団法人日本地図センターと協力し「地図地理検定」を実施し、地図・地理・地名の普及啓発に努めました。

① 第 35 回地図地理検定 試験実施状況

日 時：令和 3 年 6 月 13 日 13：30～14：20（一般）/15：00～16：00（専門）

受検者数：一般 222 名 専門 123 名

場所及び受検者内訳は次のとおりでした。

札幌市	受検者	7 名（一般） /	3 名（専門）
仙台市	受検者	7 名（一般） /	4 名（専門）
東京都	受検者	102 名（一般） /	74 名（専門）
名古屋市	受検者	8 名（一般） /	8 名（専門）
大阪市	受検者	28 名（一般） /	27 名（専門）
広島市	受検者	10 名（一般） /	5 名（専門）
福岡市	受検者	8 名（一般） /	2 名（専門）
団体受検	受検者	52 名（一般） /	0 名（専門）

② 第 36 回地図地理検定 試験実施状況

日 時：令和 3 年 11 月 14 日 13：30～14：20（一般）/15：00～16：00（専門）

受検者数：一般 342 名 専門 131 名

場所及び受検者内訳は次のとおりでした。

札幌市	受検者	12 名（一般） /	4 名（専門）
仙台市	受検者	14 名（一般） /	6 名（専門）
東京都	受検者	100 名（一般） /	68 名（専門）
名古屋市	受検者	17 名（一般） /	10 名（専門）
大阪市	受検者	22 名（一般） /	24 名（専門）
広島市	受検者	8 名（一般） /	7 名（専門）
福岡市	受検者	10 名（一般） /	7 名（専門）
団体受検	受検者	159 名（一般） /	5 名（専門）

II. 収益事業

[1] 調査研究支援事業（収益事業1）

1. 情報提供事業

ア データベースの作成事業

地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料や統計データに付加価値等を付けたデータベースを作成しました。

イ 地名情報等データ提供事業

① 地名情報等を、希望する事業所等へ電子媒体により提供しました。提供したデータベース等は次のとおりです。

- ・ 全国町・字ファイル
- ・ 国土行政区画コード総覧
- ・ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ・ アドレス
- ・ 役場管轄区域ファイル
- ・ 住民基本台帳 人口・世帯数表ファイル
- ・ 全国人口統計マスター
- ・ 全国都道府県庁・市区町村役場データベース
- ・ 大口事業所個別番号データファイル
- ・ 緯度経度付き全国沿線・駅データベース

② その他情報処理等の受託によりデータを提供しました。

- ・ 新郵便番号情報の加工
- ・ その他情報処理受託作業他

ウ 仕入商品の販売事業

令和3年度は次の商品を仕入れ、加工を施し販売しました。

- ① 市外・市内局番ファイル（NTTタウンページ株）
- ② トータルマーケティングデータベース（地図DB）
 - ・ 全国町丁目・字界地図データベース（国際航業株）
 - ・ 緯度経度付き全国郵便局データベース（東京グリーンシステムズ株）
 - ・ 緯度経度付きゆうちょ銀行データベース（東京グリーンシステムズ株）
 - ・ 住友電気工業株式会社製全国デジタル道路地図データベース（国際航業株）
 - ・ 住所ポイントデータベース（町丁目レベル、番地・号レベル）（ジオテクノロジー株）
- ③ 住所コード付番システム（セイコーソリューションズ株）
 - ・ バーコード付番システム
 - ・ 新郵便番号付番システム
- ④ 住所コード付番システム（株アグレックス）
- ⑤ GIS関連データ（株ゼンリン他）
- ⑥ 推計年齢階級別付き全国人口統計マスター（株日本統計センター）
- ⑦ 電話番号履歴データベース（株クローバー・ネットワーク・コム）

2. 印刷物の受託事業

一般企業等から各種印刷物等を受託し提供しました。提供した印刷物等は次のとおりです。

- ① 全国主要道路キロ程図カレンダー … セイノースーパーエクスプレス(株)
- ② WEB版バス路線図 … 新京成電鉄(株)

3. セミナー等の開催事業

令和3年度は、次のテーマによる研究セミナーを開催しましたが、その他の予定しておりました研究セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大が収まらないため、出席者の安全と健康を優先し、開催を中止しました。

① 第126回研究セミナー

日 時：令和3年12月10日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：33名

テーマ：『日本経済の現状と今後の展望～日常への回帰に向けた試練～』

野村證券株式会社 経済調査部 シニア・エコノミスト 尾畑 秀一 氏

[2] 賃貸事業（収益事業2）

1. 賃貸事業

一般企業等に事務所の貸与を行いました。

[1] 調査研究普及事業

1. 地名等調査研究事業

市制・町制等の調査

- ・ 政令指定都市・市制等の変更予定なし。